

スポーツ政策の 動向に関する意識調査

■ 調査目的

国や地方自治体のスポーツ政策や競技団体の取り組みに反映させることを目的とし、国のスポーツ政策の動向および2020年オリンピック・パラリンピック東京招致に対する国民の認知度や意識を把握すること。

【調査時期】 2013年9月13日～9月16日

【調査対象】 1) 母集団：東京都およびその他地域在住の成人男女
2) サンプル数：6,000人（東京都3,000人、その他地域3,000人）

【調査方法】 インターネット調査



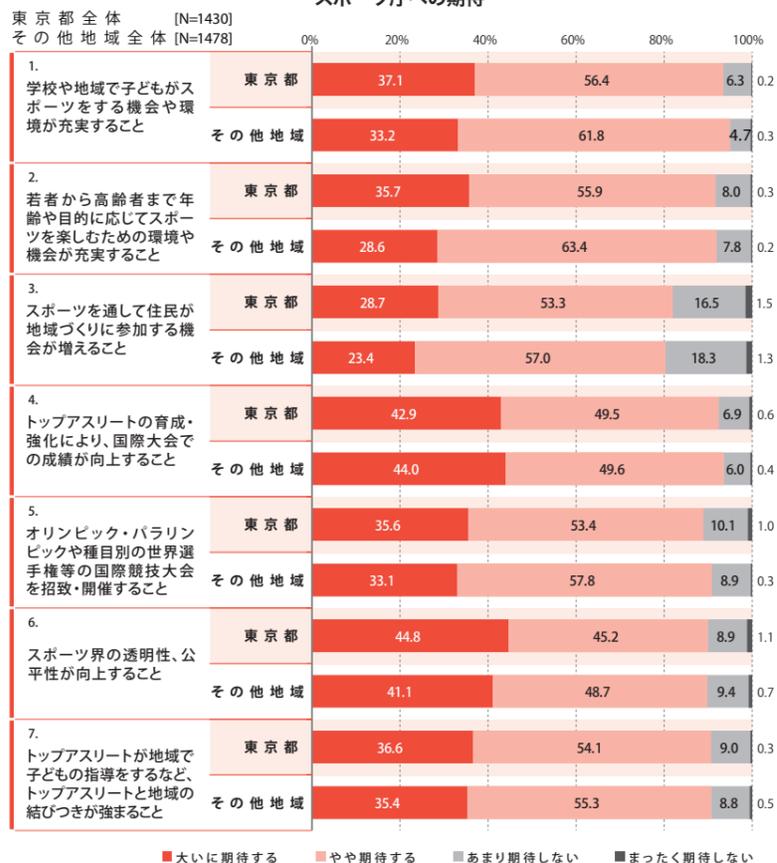
調査結果のポイント

スポーツ庁への期待

スポーツ庁の設置に期待することについて尋ねたところ、東京都で「大いに期待する」の割合が最も高かったのは、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」の44.8%で、次いで、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」(42.9%)、「学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実すること」(37.1%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の18.0%であった。

その他地域で「大いに期待する」の割合が最も高かったのは、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」の44.0%で、次いで、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」(41.1%)、「トップアスリートが地域で子どもの指導をするなど、トップアスリートと地域の結びつきが強まること」(35.4%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の19.6%であった。

スポーツ庁への期待



TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2014 実施自治体募集中

○実施日/2014年5月28日(水) 午前0時～午後9時
○募集締切/2014年2月14日(金)
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当
メール:cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成2013

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援。
2013年度は、一般研究16件・奨励研究24件、
総額2,438万円を助成

○助成実績はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など
約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館) 10:00～17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ

www.ssf.or.jp

電話

03-5545-3303

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.4



CONTENT

研究レポート1 スポーツ庁の設置形態に関する研究

スポーツ庁が設置された場合の組織形態について
4つのパターンを検討した。

1. 省庁横断型
2. 他組織融合型
3. 文部科学省外局型
4. 地域主権型

研究レポート2 スポーツ政策の動向に関する意識調査

スポーツ庁へ期待することは
東京都、その他地域ともに
「トップアスリートの育成・強化により、
国際大会での成績が向上すること」
「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」

笹川スポーツ財団は、
国民が生涯を通じて、
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ、
幸福を感じられる社会
(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。

研究レポート1

スポーツ庁の設置形態に関する研究

■ 調査目的

今後設置が検討されているスポーツ庁について、設置パターンおよび予算規模を提示し、そのあり方についての基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査概要

2012年7月発表の「スポーツ行政における公共部門の役割に関する研究」は、国が行うスポーツ行政の役割と組織体制についての考え方を検討するとともに、地方自治体におけるスポーツ行政の現状について基礎資料を作成することを目的とした。その後、当財団ウェブサイト「スポーツ庁を考える」において、スポーツ庁が設置された場合の4つの組織形態を初めて具体的に提案した。

その継続研究である本研究においても、既に設置されている消費者庁や観光庁、地方自治体などを参考に、スポーツ庁が

設置された場合の組織形態について政策、予算などを検討した。ただし、スポーツ庁の設置については政治、行財政、世論、スポーツ界の要請など、さまざまな事情や思惑が交錯する。そもそもスポーツ庁設置の是非を含め、議論すべきことは少なくない。

なお調査の手法に関しては、笹川スポーツ財団『スポーツ白書』をはじめ、該当する各省庁および各県等よりデータを入手し、まとめた。そのほか必要に応じて各省庁や該当する県、市などからヒアリング調査を行った。



調査結果のポイント

1

将来にわたって、わが国のスポーツ振興を広く推進していくための組織として設置されるべき



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
研究員
藤原直幸

研究担当者
からのコメント

本研究では、設置が検討されているスポーツ庁について4つのパターンを提示したが、スポーツ行政における議論の客観的材料となるよう、望ましいスポーツ庁のあり方を提示することはしていない。わが国は厳しい財政状況にあり、スポーツ庁を設置するには多くの国民から理解を得る必要がある。東京オリ

ピックを成功させるため、メダルを獲得するための組織ではなく、将来にわたってわが国のスポーツの振興を広く推進していくための組織としてスポーツ庁は設置されるべきである。そもそもスポーツ庁が最適な選択肢なのかも含め、しっかりと議論を行う必要があるだろう。

2

スポーツ予算の増加、分権改革などの課題を踏まえスポーツ庁の必要性や設置形態を慎重に検討すべき



PHP研究所
宮下量久

研究担当者
からのコメント

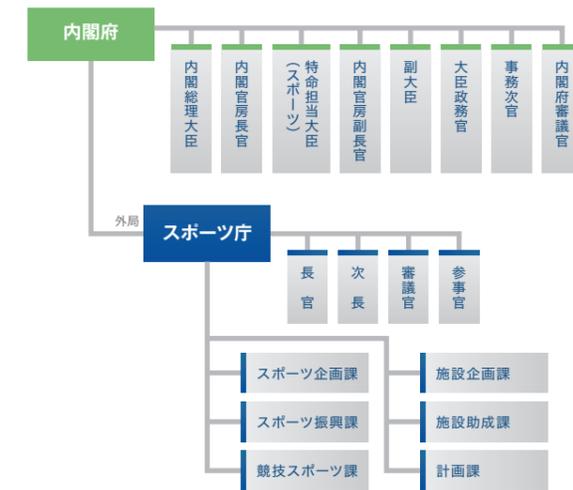
安倍総理は財政健全化に向けて消費増税を決断したが、歳出削減にも取り組まねばならない。ただ、東京オリンピックの開催決定を受けて、スポーツ予算は今後増加していくであろう。さらに、政府は地域本位の行政サービスを実現するため、分権改革も進めていく必要

がある。仮に、道州制が実現されたならば、国の役割が道州や基礎的自治体に移譲されるため、中央省庁は再々編を余儀なくされる。このような中で、スポーツ庁はどのような役割を担うのか。政府はスポーツ庁の必要性や設置形態について慎重に検討すべきである。

スポーツ庁の組織図(案)

1 省庁横断型

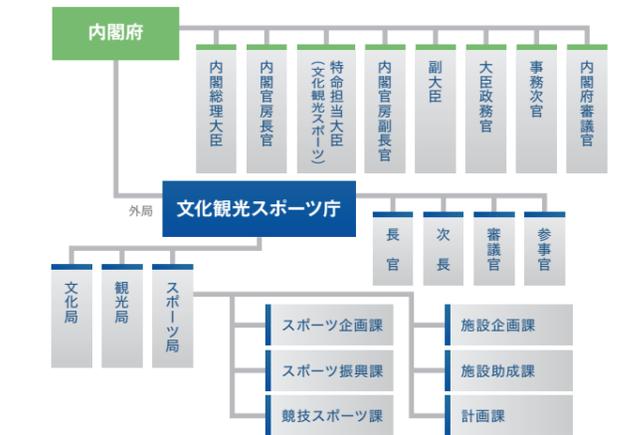
「スポーツ行政の一元化」を目的にスポーツ関連の他省庁の政策を集約した省庁横断型スポーツ庁を設置する場合、内閣府の外局とすることが望ましい。集約する政策は厚生労働省の障害者スポーツ行政、農林水産省の森林空間政策におけるレクリエーションの森の整備、国土交通省の都市公園行政である。これらの政策からスポーツ庁に移管する予算を推計し、現在文部科学省が所管するスポーツ政策予算と合計すると、365億2,605万3,000円となった。これは現存する外局の中では10番目の規模となる。



※障害者スポーツ政策は事業内容に応じて「スポーツ企画課」「スポーツ振興課」「競技スポーツ課」でそれぞれ担当する。

2 他組織融合型

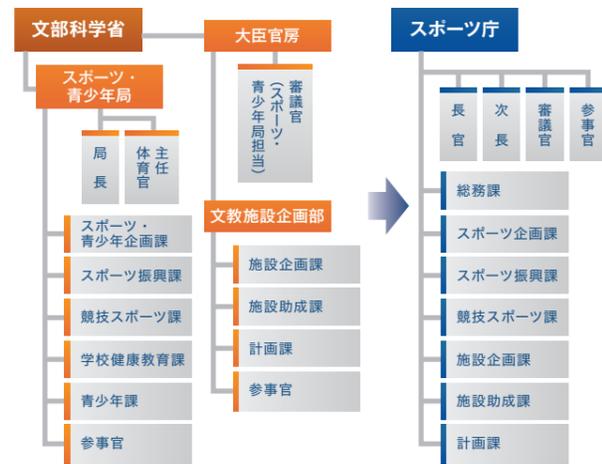
省庁数の増加抑制の観点や政策の親和性に基づく連携効果を引き出すことを目的に他組織融合型スポーツ庁(文化観光スポーツ庁)を設置する場合、内閣府の外局とすることが望ましい。ただしこの場合、スポーツ振興の観点から、スポーツを手段として観光に活かすといった視点が強くなり過ぎないことが重要である。文化観光スポーツ庁はスポーツ行政の一元化が第一義ではないため、他省庁から集約する政策は厚生労働省の障害者スポーツ政策のみとなる。移管する障害者スポーツ政策の予算を推計し、現在文部科学省が所管するスポーツ政策予算と合計すると、スポーツ政策のみで260億1,390万3,000円、文化・観光政策と合わせると1,400億6,721万7,000円となった。これは現存する外局の中では6番目の規模となる。



※障害者スポーツ政策は事業内容に応じて「スポーツ企画課」「スポーツ振興課」「競技スポーツ課」でそれぞれ担当する。 ※スポーツ局のみ下部組織を示している。

3 文部科学省外局型

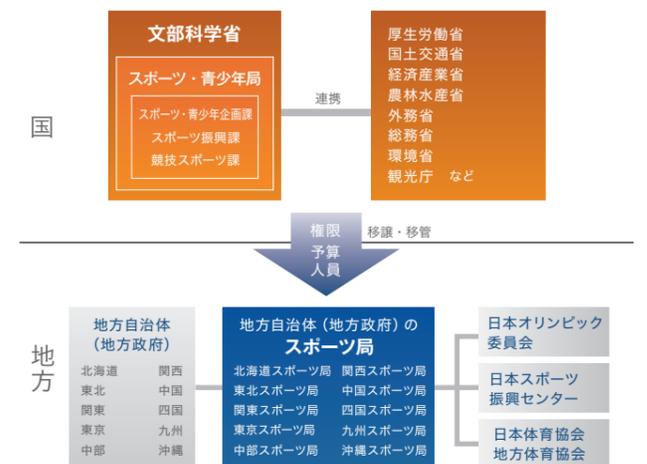
実現可能性を考慮すれば、文部科学省の外局としてのスポーツ庁設置が提示できる。観光庁の形態を参考にすると、「庁」になることで他省庁への協力依頼が容易となることから、政策は集約しない。国土交通省は観光庁設置の代わりとして外局の「船員労働委員会」を廃止したことから、文部科学省外局型スポーツ庁を設置する際も組織またはポストの廃止が必要となる。本研究では国際統括官の廃止を提案した。予算は文部科学省が所管するもののみを移管し、合計で231億2,335万円となった。これは現存する外局の中では10番目の規模となる。



※障害者スポーツ政策は事業内容に応じて「スポーツ企画課」「スポーツ振興課」「競技スポーツ課」でそれぞれ担当する。

4 地域主権型

現政権が進める道州制を踏まえると、国がもつスポーツの権限や予算を地方自治体(地方政府)に移管する地域主権型のスポーツ振興体制が考えられる。文部科学省提供資料から算出した体力づくり関係予算452億5,110万円を道州や基礎自治体に移管した場合、道州は267億5,984万7,000円(59.1%)、基礎自治体は184億9,132万3,000円(40.9%)と推計された。移管政策をみると、国際競技力向上や公園政策は道州、生涯スポーツ、健康・体力、学校体育、障害者スポーツに関連する政策は基礎自治体へと移管される。



※障害者スポーツ政策は事業内容に応じて「スポーツ企画課」「スポーツ振興課」「競技スポーツ課」でそれぞれ担当する。